

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

DOWA ホールディングス株式会社（証券コード:5714）

【据置】

長期発行体格付	A+
格付の見通し	安定的
債券格付	A+
国内CP格付	J-1

■格付事由

- DOWA グループの純粋持株会社。環境・リサイクル、製錬、電子材料、金属加工、熱処理の5つの中核事業会社を傘下に有する。非鉄金属の生産から加工、リサイクルまで循環させるビジネスモデルを構築している。当社はグループの経営資源を配分する機能を担い、経営の一体性が強いことから、格付にはグループ全体の信用力を反映させている。
- 22/3期は過去最高益を更新する計画であり、23/3期以降も底堅い業績が見込まれる。多様な事業を手掛けることで需要先や収益源の分散効果が働いている。製錬事業は非鉄金属の価格動向によって利益が変動しやすいが、セグメント間の利益の相互補完によって今後も全社的な業績が支えられると考えられる。また、リサイクル原料の集荷能力向上や新設備の立ち上げなど各事業で収益力が強化されている。電子材料事業で新製品の拡販が進みつつあることも、中期的な利益水準の引き上げに寄与すると想定される。財務内容は良好であり、特段懸念はない。以上を踏まえ、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 22/3期経常利益は700億円（前期比88.2%増）と大幅増益の計画である。非鉄金属市況の上昇や白金族の回収量増加に伴う製錬事業の業績向上が主な要因である。23/3期以降も一定の利益を確保可能と考えられる。製錬事業は貴金属価格がピークアウトしており、業績が弱含む可能性がある。一方、製錬以外の事業では需要が回復基調にあり、当面は好調な業績が続く見通しである。
- 22/3期第2四半期末のDERは0.5倍（21/3期末0.6倍）と改善した。非鉄金属市況の上昇に伴って運転資金負担が高まり有利子負債が増加したが、好調な業績を背景とした自己資本の増加による影響が上回った。現時点で大規模な投資は計画されていないほか、今後も利益蓄積に伴う自己資本の拡充が見込まれ、財務の健全性が維持されると考えられる。

（担当）水川 雅義・近藤 昭啓

■格付対象

発行体：DOWA ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2018年9月14日	2023年9月14日	0.140%	A+
第5回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2019年9月18日	2024年9月18日	0.110%	A+
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2021年9月24日	2026年9月24日	0.100%	A+

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	450億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年1月7日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：水川 雅義
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「非鉄金属」(2011年7月13日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) DOWAホールディングス株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であると問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であると問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル